

深刻化する「排除社会」からの脱却

恩賜財団済生会理事長
富山国際大学客員教授
炭谷 茂

1 初めに

- (1) 高校時代まで過ごした富山県
豊かな自然と人のつながりが深い風土
- (2) 昭和 40 年大学時代、「福祉国家」像に接する。
- (3) 公務員 37 年間、「福祉国家」の理想を求めて仕事に従事
多様な経験を積むことができた。
「異端の官僚」と揶揄された。
- (4) 平成 18 年（2006）9 月退官後現在まで
自分の人生哲学に従って生きる。
人が避ける仕事を個人として行う。
発達障害、精神障害、難病患者、スラム、被差別部落、刑務所出所者、在日コリアン、中国残留孤児などの支援

恩賜財団済生会での仕事
自分の哲学と一致

2 日本で解決されない多くの社会課題

- (1) 課題は、量的に増大、質的に困難化。新しい課題も次々に出現
 - ・ 障害者の社会参加
 - 障害者の就業率 特に精神障害者、発達障害
 - 平成 29 年（2017）、イタリア・トリエステを訪問
 - 1970 年代、バザーリア医師が精神科病院の入院患者をすべて退院させて病院を廃止
 - 患者の就労の場の創設
 - 一人の市民として人生を送る。
 - イタリアのすべての長期の精神科入院施設の廃止（1978 年法制定）
 - ・ 刑務所出所者の社会への壁
 - 再犯を繰り返す受刑者

高齢者、知的障害者の増加
山口刑務所でのホームヘルパー研修

- ・新型コロナ発生による課題
感染者に対する差別
深刻、広範囲、長期化、医療従事者も
高齢者世帯、ひとり親家庭などの孤立

3 これらの課題の背景を着目しなければならない

(1) 社会との関係

異質な存在は社会的排除され、社会からの孤立
家庭・親族、地域の絆の弱体化

社会的排除 → 障害者、被差別部落、ホームレス、元受刑者、在日コリアン、アイヌ、元ハンセン病患者、HIV感染者、LGBTQ、新型コロナ感染者等に対して明らかに見られる。

最近の「拡大自殺」の背景

孤立 → ひとり暮らしの高齢者、ひとり親家庭、いじめの被害者、引きこもり、DV等に見られる。

(2) デジタル社会の進行

他人との濃厚な関係を拒む社会心理
インターネットによる差別の増大

(3) 貧困の蓄積

生活保護受給者数の増加
高齢者、母子家庭、ニート、非正規労働者など
貧困家庭の子ども
貧困の承継

4 ヨーロッパも同様な状況

(1) 社会的排除問題が最大の政治課題

障害者 貧困者 外国人 若年失業者 薬物依存 ホームレスなど

(2) ソーシャルインクルージョン（社会的包摂）の理念の登場

ヨーロッパ各国で定着
条約、法律の制定、新しい事業の実施、組織の新設など
2000年1月、渡英の際に知る。

(3) 今や世界の中核的政治理念に

障害者権利条約

2006年 国連で採択 2013年 日本が批准
ソーシャルインクルージョンが基本理念

SDGs (国連が採択した持続可能な開発目標)

2015年 国連で採択

「誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の
実現」

ロンドンオリンピック・パラリンピックの基本理念
東京大会に引き継がれる。

5 日本のソーシャルインクルージョンの状況

- (1) 日本ではソーシャルインクルージョンの考えは、普及しなかった。
平成12年(2000)12月 公式文書でソーシャルインクルージョンの
必要性を述べる。
しかし、広がらなかった。
「ソーシャルインクルージョン、それ何？」

社会的排除の実態に目を向けない、縦割りの行政が原因

- (2) 個人的にソーシャルインクルージョンを追及
イギリスのCANを招き、ソーシャルインクルージョン実現の具体的
方法を学ぶ。
スラム街の活性化に成功
社会的企業で仕事創造、住宅建設、保育所や診療所の整備

これを大阪釜ヶ崎で試みる。

- (3) 最近、徐々に日本でも広がり始める。
平成30年(2018)12月 東京都国立市「ソーシャルインクルージョン

推進条例」制定

佐藤前市長の情熱 永見現市長の行動力

令和元年（2019）12月 小池都知事、東京都「ソーシャルインクルージョン推進のためのソーシャルファーム条例」制定

令和4年（2022）に入り東京都墨田区「人権啓発計画」、神奈川県「人権施策推進指針」でソーシャルインクルージョンの考えを導入

経団連のダイバーシティとインクルージョンの取り組み強化

令和4年（2022） 経産省「包摂的成長」政策を示す。

済生会「ソーシャルインクルージョン推進計画」を令和2年（2020）7月策定

1561事業で全国展開

済生会「令和3年度ジャパンSDGsアワード」内閣官房長官賞受賞

6 ソーシャルインクルージョンを具体化させるには「まちづくり」が必要

（1）具体的な事業が必要

啓発活動だけでは困難

仕事、教育、余暇活動の機会等の喪失 ⇔ 社会的排除・孤立

（2）これらを行政だけで実施することは困難

ヨーロッパでは協同組合、住民団体、宗教団体、慈善団体など中間組織が重要な役割

住民や企業も加わり、従来のマチ、ムラに代わる「新しいまちづくりへ」

（3）なかでも仕事が重要

① 今日の働く場の状況

公的職場と一般企業

② 補完するものとして中間組織としての第3の職場の必要性

社会的企業

社会的な使命、ビジネス的な手法、生きがいのある仕事

住民参加

- ③ 今日の社会では中間組織の存在意義
公的部門、企業の限界

岸田内閣の「新しい資本主義」の重要なパーツへ
労働者協同組合など

7 社会的企業の一つとしてソーシャルファームの有効性

(1) ヨーロッパの状況

1970年代北イタリア、トリエステで生まれる
ドイツ、ギリシャ、イギリス、スウェーデン、フィンランド等へ
1万社以上の存在
今や福祉の枠を超え、経済・社会の1分野を構成
韓国、ニュージーランド、南アフリカ等世界へ

(2) 日本に2千社の設置を訴える。

平成20年ソーシャルファームジャパンを結成
対象者は2千万人以上。今ではもっと多いのでは。
障害者、高齢者、難病患者、ニート、引きこもり等の若者、
刑務所出所者など通常の労働市場では仕事が見つからない者

ソーシャルファームの位置づけ

生涯の働く場として
次の職場への中間施設として
ベンチャービジネスへの発展

8 日本におけるソーシャルファームの展開

(1) 未来の日本を担う分野に進出

① 環境

大阪市「緑の風西川」カバンの製造
北海道のエゾシカの皮の活用
「マタギプロジェクト」

② 農業、酪農

栃木県小山市の「パステル」

「桑の葉プロジェクト」

桑の葉のパウダーでパン、クッキー、うどん等

平成 27 年（2015）9 月、養蚕業を開始

令和 2 年（2020）12 月、笠間稻荷神社の繭の品評会で最優秀賞

埼玉県飯能市の NPO 「たんぼぼ」による自然農法等による野菜栽培

長い間引きこもりの若者など

③ サービス業

東京都多摩市の「多摩草むらの会」のレストランなど

500 名の精神障害者が就労

(2) 発展していくための重要なポイント

政治・行政の支援

平成 28 年（2016）超党派の「ソーシャルファーム議員連盟」の発足

平成 28 年（2016）9 月 小池都知事初の所信表明演説でソーシャルファームの推進を述べる。

令和元年（2019）東京都「ソーシャルファーム条例」制定

大阪府、神奈川県等でもソーシャルファームへの支援策

9 ソーシャルファームの効果

(1) 経済効果

新しい地域産業の誕生

桑産業

ソーシャルファームがベンチャー企業に

日本一の「さくら」ブランドのチーズ生産

(2) 人と人との結びつきが強くなり、人とまちに活気が生まれる。

ソーシャルインクルージョンの実現

10 教育等の役割

ドイツ、北欧の発展は、教育の充実が根幹にある。福祉国家を支える。

(1) 学校教育

社会への参加の一步

貧困の承継を防ぐ。

済生会の埼玉県春日部市の特養「彩光苑」

ひとり親家庭の子どもなどの学習指導

(2) 生涯教育

仕事を得るための職業教育

ドイツ、北欧では充実

高齢者の生きがい、社会参加

(3) 余暇活動など

芸術、スポーツ、食事

子ども食堂

済生会 足立区でビルゲイツ財団とともに子ども食堂を経営

コープみらいが、今月から毎月 600 キロのお米の支援

11 ソーシャルインクルージョンの理念を具体化するためのまちづくりの展開

(1) まちづくりは、住民の参加を得て、自治体、企業、団体等との連携で進める。

済生会は全国で展開

済生会小樽病院は、小樽市、企業と協力してウエルネスタウンのまちづくり

東京都済生会中央病院は、国内で初めてのユニクロの店舗を開設するとともに、港区、障害者施設、文化放送等とともに障害者の蜂蜜づくり

高岡済生会病院は、イオンモールと健康づくり、防災対策等

済生会兵庫病院、富田林病院等は UR と高齢者支援

(2) 人の結びつきを強靱にし、社会課題の根本的解決へ

(了)